

## 産直展開に関する実証的研究

### 宮崎県綾町の事例

萩原 茂

(農業経営経済学)

平成6年8月10日 受理

## On the Development of Direct Marketing in Organic Agricultural Products — A Case Study of Aya— town in Miyazaki Prefecture —

Shigeru HAGIHARA

(Laboratory of Agricultural Economics)

### はじめに

高度経済成長期以降における基本法農政の推進と農畜産物の輸入自由化の進行は、今日農家の総兼業化、学卒若年層の農業・農村からの全面的流出という事態を招来し、日本農業の展望を極めて困難なものとしてしまった。

現在、進行しつつある産直（市場外流通）は農畜産物の輸入自由化が進められ、国内農業の再生産が著しく困難となり、縮小ないし廃止のやむなきに到る経営部門が相次ぐなかで生じてきた販売形態であると規定することができよう。かかる意味において産直は、わが国産業における部門間の著しい不均等発展がもたらした農畜産物の販売面における現象形態ともいえる。

綾町農業協同組合の産直事業は、現在のところ、わが国の農協において一般的に見られるようになっていくのではなく、むしろ例外的な事例といえるのであるが、わが国特有の市場構造ならびに農業構造の矛盾の発現形態として注目せざるをえない。さらにこの事業の特徴として、町行政との密接な連携のもとに推進されてきているということがある。

綾町農協で産直事業が行なわれるようになった契機について若干敷衍すると以下のとおりである。

綾町では基本法農政に基づく近代化路線を歩むなかで「温州蜜柑の価格暴落」という大きな衝撃をかけている。このことは当町において選択的拡大策が大きな問題をはらみ、またその実践が如何に困難なことであるかが実証された最初の出来事であったと

いえよう。

蜜柑作の拡大が挫折したことは出稼ぎないし兼業化の方向に一層拍車をかけることになり、そのことはまた農業の省力化の面においても好ましくあらざる展開をみることとなった。日本農業に一般化してきた無家畜農家の普遍化、化学肥料の多投・偏用、殺虫・除草等の効果を最優先する農薬の開発とこれの多用等は農業生産、農畜産物の安全性、生活環境等々広範にわたって深刻な影響をもたらしてきている。

一見して生産性の向上ということは日本農業の進歩という観点からみて至極当然のこと、つまり苦汗労働からの解放というプラスの側面がありながら、他方では上述のようなマイナスの側面が放置できない状況にまでたちいたっている。

農畜産物の安全性、生産者の健康問題、農業労働を正当に評価しえない市場構造等これら諸問題の解決へ向けての運動として産直（市場外流通）は綾町では生活協同組合との取引を契機として「有機農業」の全面的展開の方向を伴いながら進められつつある。

なお本稿は1988年3月の草稿にその後の経過を含めて加筆ないし削除等の訂正をしたものであるが、草稿段階以降のフォローが必ずしも充分なものとはなっていないことを予め断っておきたい。

### 産直へ至る諸契機

#### 1. 基幹作目・温州蜜柑の価格暴落

綾町は1963年（昭和38年）に温州蜜柑を基幹作目

として、蜜柑専業農家の育成を目指すこととしたのである。そのときは販売価格が1 kg当たり32円まで下がっても農家は耐えられるだろう、という見通しの下で始められた。温州蜜柑は'64年から'66年にかけて新植され、それに伴って定置配管工事も行なわれたのである。その結果、1955年（昭和30年）には雑かん類を含めて僅か11.2 haに過ぎなかった柑橘類が、1966年（昭和41年）には303戸の蜜柑農家と130 haの温州蜜柑園へと大きく伸びたのである。ところが'68年に蜜柑の価格が大幅に下落した。これを契機に様々な意見、議論が沸き起こったのであろう。産直に関して何らかの議論が行なわれたかは不明である。1972年（昭和47）になって産直について検討したことが綾町農協の総会資料に記されている。

綾町では温州蜜柑の出荷が本格化してきた昭和48年に価格安定基金制度を設けているが効を奏せず、蜜柑専業農家への道は閉ざされてしまった。これを契機に温州蜜柑から施設園芸への転換がすすめられることとなったのである。他方このような選択的拡大路線に沿った、それまでの「近代化農政」には距離をおき、これからの農業を自主的に構築していこう、という模索が始められたようである。

## 2. 民主的自治体農政を目指して

1974年（昭和49年）6月に行なわれた町長選挙に際して、綾町を明るくする会（準備会）が結成され、その構成委員となった農協長、公企業体労組綾分会代表、革新系町議の三者と町長候補との間で確認書

が取り交されている。そのなかに農林漁業の振興に関して「国・県の施策でも町民のためにならないことは断わり、町民の生活と営業を守ります」という一項目が盛り込まれ、その候補者が当選し最近まで町政を担ってきたのである。

この確認書の一項目は蜜柑の価格暴落に端を発した農家の危機感を反映したものであり、その後の町政のなかに、今日みられるようになったところの一定の軌道修正が行なわれる出発点となったものとして、また産直の開始につながっていったものとして位置づけられよう。

## 3. 町の施策における展開

新町長の下で施策として早速登場したのは後述の青空市場の設置（昭和50年）であるが、翌昭和51年には山菜類、薬草、雑穀の栽培を促進するために特産品開発も始めている。続いて昭和53年3月には今日綾町が有機農業の町と宣言するに到った端緒ともなった自給肥料（液状堆肥）供給施設を経費28,144千円をかけて建設している。

この自給肥料供給施設が造られるに到ったきっかけとして次のような事情があった。当地方には数ヶ町で結成されている宮崎県中部地区衛生組合があり、宮崎市内に屎尿処理場を設置していた。しかしながら当時、全量を処理できなくて、各市町村が独自に処理せざるをえない余剰部分が生じていた。綾町ではその対策としてこの自給肥料供給施設を造ったのである。

この施設は町長のアイデアに基づいたもので、当

表-1 登録農地面積  
Table 1. Agricultural land area registered

項目 年度	登録 農家数	登録農地面積				農地 総面積	登録農地面積の 総農地面積に 占める比率
		田	畑	樹園地	計		
1989 (平成1)	391	23.64ha	27.96 ha	22.32 ha	73.92 ha	812 ha	9.1%
1990	405	28.96	40.40	24.44	93.80	798	11.8
1991	405	30.05	69.58	21.35	120.98	807	15.0
1992	451	52.33	58.47	35.98	146.78	803	18.3

総農家数は1985年 759戸（1985年農業センサス）

1990年 680戸（1990年世界農林業センサス）

登録農家・登録農地は綾町「有機農業開発センター」資料

登録農地は町が定めた「有機農業条例」にある農地検査基準に基づいて認定されたもの。

農地総面積は宮崎統計情報事務所「市町村別統計」による。

表-2 綾町農業協同組合農産物販売取扱高の推移  
Table 2. Selling sum of agricultural product of Aya town  
Agricultural Cooperative Association. 1982-1993

[illegible]

時は全国的にも珍しく、僅か18町村に設置されているに過ぎなかった。昭和60年にこれらの町村で液肥利用者協議会という全国組織が結成されている。この施設にたいしては綾町の農家の評価も高く、有機農業の町・綾町の象徴的施設となっている。

町は1981年（昭和56年）から今後の農業発展の方向として有機農業の振興を掲げるようになった。耕地面積の少ない綾町の農業を守りながら発展させていく方法として有機質肥料の施用を中心とした「土づくり」、安全で良質な農産物・食品の生産への指向が強められるようになった。

1988年（昭和63年）6月30日に有機農業条例を制定、翌1989年（平成1年）7月1日に有機農業開発センターを設置、同年10月1日から有機農業条例を施行することとなった。この有機農業条例は正式の名称は「綾町自然生態系農業の推進に関する条例」として町長が議会に提出し承認されたものであるが、これについては一部の議員から対案も提出されるといういきさつもあった。この問題について詳論できないが、この条例の第11条の「農地検査」については農地検査基準が作成され、Table 1 に示しているようにこの基準に基づいた登録農地面積が年々増加してきている。

ともかく有機農業の推進はこれと並行的に産直の拡大へと展開しつつあるが、綾町の有機・産直の何よりの特徴は町行政と農協とが一体的に進めてきているというところにあり、このような例は全国的にもみられないものである。

#### 綾町農業協同組合の販売事業と産直の概略

綾町農協の組合員数は1987年度末1,048人であったが、1994年度末には1,290人へと若干増えてきているが宮崎県内では小規模の農協であることに変わりはない。綾町農協については既に宮村光重、加藤光一氏等による詳細な報告もあり<sup>3), 8)</sup>、ここではその後、取組が積極化してきている産直について概略を述べるにとどめたい。

Table 2 は昭和57年度（1982年）以降の販売事業の推移を示したものである。産直の項目に掲げてある取扱高は主として後述する3生協へ販売した金額であるが、実際の産直額を1993年についてみると、畜産の10億5,442万円のうち3億2千万円は綾町の養豚農家で組織されている綾豚会から生活協同組合連合会グリーンコープ事業連合へ出荷されているものである。また穀物類の9,472万円のうち3,211万円

も有機栽培米として米取扱業者を通じてではあるが、同様にグリーンコープへ出荷されている。これらを産直・直売センターの販売額に加えると金額で9億5,883万円となり、販売総取扱高の28%にもなる。またAコープへ回されている畜産物、「手作りほんものセンター」で販売されている農産物、後述の青空市場等を通じての販売額を加えると綾町全体としての産直額はさらに増えるのである。

#### 1. 青空市場

綾町の青空市場は1975年（昭和50年）から始められた。当初は町役場の隣にテントを張っただけの市場であったが、翌年11月に農協敷地内の現在地に町の一般財源より4,334千円を支出して鉄筋平屋建の市場を建設、現在にいたっているものである。この市場が開設されるにいたったのには次のような事情があった。当時綾町内の店の野菜類はその約8割が市場を経由して入ってきている、といわれていた。しかもそのなかには一旦町外の市場に出荷されたものが再び転入されることが頻繁に生じていた。このようなことが起きないようにするために、せめて町内で消費する分だけでも自給しようという話し合いがもたれた。町長が提案した婦人を中心とした一坪菜園運動がそのきっかけとなったようである<sup>4)</sup>。

青空市場の運営は開設当初から1984年（昭和59）11月8日に農協へ移管されるまで町役場が行っていた。

農協へ移管されたのは役場で運営していた期間は実際の販売価格が設定価格を下回ったり、売れ残り品がでたりしたこと、また手数料を取っていなかったために常に欠損金が生じていたからである。農協が運営するようになってから売れ残り品は出荷農家が各自引取るようにし、又売上額の5%を手数料としてとるようにしたので欠損金は出ないようになった。

青空市場は毎週1回、水曜日12時から開かれてきているが、その推移について若干述べておきたい。

町が運営していた時期にあたる1980年（昭和55年）11月～'81年10月の1年間の累計は受入額3,871,087円、うち売上額が3,631,627円であったが、農協へ移管された翌年、1985年（昭和60年）2月～'86年1月の1年間の取扱額（受入額）は7,966,194円へと大きく伸びたのであった。しかしながら1992年（平成4年）2,160,000円、同93年2,400,000円と大きく減少してきている。その理由は1989年6月から役場に隣接して「綾町手づくりほんものセン

ター」が開設されたためである。

このセンターは綾町が設置したもので1992年（平成4）3月末までは町が個人にその運営を委託していたが、その後は町の商工会に委託して今日に至っているものである。センターは正月3日間、6月中旬頃の2日（1泊2日の従業員旅行）を除いて毎日開店している。ここでの販売を生産者から委託され

ているものは、町内で作られた各種の工芸品、農産物の加工品、野菜などの青果物等であり、そのなかで農家が委託した青果物の販売額は1992年度（平成4年）7,227,665円、'93年度9,929,460円と増えてきたために青空市場での取扱額（販売額）が減少したのである。

表-3 1 農家の青空市場への出荷事例（1986年10月1日出荷分）

Table 3. Example of the shipment from farm-household to open-air market.  
(1986・10・1)

品 目	出荷数量	売上数量	単 価	売上金額	手数料	精算金額	売れ残り数量
生 姜 (200 g)	22袋	13袋	100円	1,400円	70円	1,330円	8 袋
小 カ ブ (4 本結び)	13束	13束	100	1,300	65	1,235	
タ カ ナ (1 kg)	10束	10束	80	800	40	760	
水 前 寺 菜 (50 g)	5 束	4 束	100	400	20	380	1 束
計				3,900	197	3,705	

Table 3 は青空市場への出荷状況について、筆者がある農家から聞いたものである。この農家の年間作付延面積は278 a（2町7反8畝）程度であったが、その作物の種類は18種にも及んでいた。たばこ1.5 ha、水稻50 aを除けば野菜類で大根（青果用）25 a、キュウリ（施設）15 a、馬鈴薯15 a、生姜8 a等の栽培面積は比較的大きかったがTable-3の青空市場に主として出荷されている各作物は1～2 a程度の小面積で栽培されたもので、栽培面積の大きい大根、キュウリ等はその大部分は農協を通じて一般市場へ、あるいは直接自分で出荷するか、農協を通じて生協との産直へと出荷形態は多様であった。この農家はたばこ作等で多忙な時期を除いて殆ど欠かさず青空市場へ出荷しており、その売上金は奥さん名義の農協の貯金通帳に入るようにもしてあった。このようにして青空市場に出荷していた農家の延人数は1986年（昭和61年）2月～'87年1月の1年間で2,461人、1回当たり平均出荷者数48人であった。また1人、1回当たりの平均精算額を1985年（昭和60年）1月～6月の半年間でみるとTable 3に示した額とほぼ同程度の3,358円であった。前述したように「手作りほんものセンター」の影響で青

空市場への出荷者数も激減してきている。例えば1993年（平成4年）4月7日から5月12日までの4回の平均出荷者数は1986年の1/2以下の15人となった。また前述の農家も「ほんものセンター」への出荷が多くなってきている。青空市場への出荷が減少してきているとはいえ「手作りほんものセンター」での販売額を合わせるとかなり伸びてきているし、青空市場に出荷された青果物の価格設定には、Aコープの青果係1名と有機農業開発センターの2名で行なっているが、その際、栽培上の助言・指導等も同時に行われていて、青空市場は今後も続けていくことになっている。

## 2. 宮崎直売所「直売センター」

綾町農協は宮崎市内に1985年（昭和60年）8月10日に産地直売センターを開設した。この直売センターは前述の青空市場をより一層発展させようとして設けられたものである。開設にいたるまでにはその前史ともいえるものがあったので、その経過について若干述べておきたい。

綾町農協は1980年（昭和55年）から農協の事業として綾町出身の宮崎市内の住民に綾町産の農産物の販売を始めたのである。販売品目は野菜類35、豆類

5, 果物類4, 清物類(加工味噌漬)等であった。これらの品々を市内の団地を時間帯をきめて移動販売し、売れ残ったものは市内の自然食品センターに引き取ってもらう、という方法で行なわれていた<sup>5)</sup>。取扱額は1980年(昭和55年)3,171千円、'81年6,517千円、'82年は10月までの累計で9,893千円へと年々大幅な伸びを示したのであった。このように大幅に伸びていったのは農協が農家との間で契約栽培方式をとったことによる。

宮崎市内でこのような形での産直が伸びてきつつあったなかで、共生社生活協同組合連合との間で産直に関して交渉が始まり、1983年(昭和58年)から同生協への出荷が始まったのである。そのために市内での移動販売の方に手が回らなくなり、それを生産農家に代行させたのであったが、かなりの損失が生じて、運営に支障を来すような事態となった。このような経過のなかから生れてきたのが直売所の構想である。

直売所の開設には宮崎市青果小売商業協同組合の強い反対があったが、営業日数の規制と綾町産のものだけを取扱うことで妥協が成立し、開設の運びとなったのである。

1985年(昭和60年)4月9日から2千人を目標に会員の募集を始めて8月10日にオープンしている。会員数は翌年度末には2,345人となり、現在(1994年7月末)は4,214人へと大きく伸びてきている。会員に対する特典として現在は利用券を発行して、購入額2万円につき600円を払い戻すようにしており、また月2回の特売日(第1, 第4土曜日)を設

け、肉類の場合はかねての1~2割引で、野菜の場合は値引きはほとんどしていないが、出荷が多かった場合、稀に半額で販売することもある。さらに「酒泉の杜」の湧水を綾から運んできて10ℓ程度ずつ無料で提供するようにしている。

この直売センターは前述したように綾町産の物だけを取扱うということで宮崎市青果小売商業協同組合との間での合意が形成され、オープンしたといういきさつがあったが、その後の経過をみると必ずしもそのようになっているとはいえない。

はじめから供給されていた「あゆ」、'92年度から供給されるようになった米等は全部綾町産のものであるが、青果類のなかでは年間を通じて綾町内ものだけでは会員のニーズに対応できないという問題が生じてきたものと思われ、時期によっては他産地のものが含まれるようになった。例えば、玉葱、茶、椎茸等は「株式会社宮崎経済連産直」を通じて、また精肉のなかでもプロイラーは「宮崎くみあい食肉」を通じて他産地のものを仕入れている。牛乳も綾町産のものではなく森永乳業から仕入れており、パンも「ライフのパン」という国内産の小麦を原料としてつくられたものではあるが、綾町産の小麦を原料としたものではない。以上のように産直とは矛盾した内容を含んだ事業となっているが、Table 4にみられるように取扱高は増加し、開設当初の頃、'81年度にはセンターの人件費等の不足分を店舗事業(Aコープ)で負担するという状況であったが、現在では独立した経営として成り立つまでになってきている。

表-4 宮崎市直売センター取扱高の推移

Table 4. Sum of agricultural products, etc at Miyazaki City direct sales store. 1985-1993

単位：千円

年度	品目	精肉	青果類	加工食品	牛乳	あゆ	パン	米	合計	伸び率
1985(昭60)		14,011	9,323	5,806	1,673	1,512			32,325	
1986		44,926	23,817	12,161	3,796	1,723			86,523	
1987		50,535	32,858	12,128	4,377	1,781			101,679	116('87/'86)
1988		56,730	46,472	14,080	4,670	1,701			123,653	
1989(平1)		54,391	55,110	15,923	4,859	2,351	1,104		133,738	
1990		50,884	71,635	18,219	5,202	1,884	5,024		152,848	150('90/'87)
1991		50,171	68,522	17,911	5,058	1,141	4,874		147,677	
1992		49,474	60,035	20,656	5,015	851	6,259	2,952	145,242	
1993		50,880	66,256	22,497	5,646	803	7,653	6,776	160,510	158('93/'87)

### 3. 生活協同組合との産直

#### 1) 共生社生協連合への出荷

綾町農協の産直でその中核となっているのは生協との取組である。なかでも、取扱額の最も大きいのが共生社生協連合である。1983年（昭和58年）12月から取引が始められている。綾町農協の1983年度の事業報告には「12月より北九州共生社連合消費団体

との取引契約を締結し、流通面で明るい見通しが立ち、有機農産物の販路拡充の展望が開かれた」とのべられている。この生協は昭和55年に北九州・熊本の生協等で結成されていた組織で、その後九州各地、山口、広島等の共同購入組織が業務提携してきている連合組織で、1988年（昭和63年）3月に生活協同組合連合会グリーンコープ事業連合（未法人）と改称、

表－5 昭和61(1986)年度共生社生活協同組合への出荷実績  
(昭和61年2月～62年1月)

Table 5. Shipment of agricultural products, etc to Consumers Cooperative Society of Ky. (the 1986 year)

品 名	規 格	数 量	金 額	金額比率
き ゆ う り	500 g	89,643	16,551千円	18.1%
キ ヤ ベ ツ	玉	59,687	8,712	9.6
大 根	本	39,505	4,258	4.7
ご ぼ う	500 g	19,932	3,525	3.9
黄 金 千 貫	2 kg	10,038	3,311	3.6
寿 甘 し ょ	〃	8,534	2,946	3.2
ス イ ー ト コ ー ン	5 本	8,374	3,083	3.4
ミ ニ ト マ ト	200 g	20,151	2,974	3.3
千 切 大 根	100 g	34,541	3,109	3.4
白 菜	玉	18,524	2,840	3.1
ブ ロ ッ コ リ ー	500 g	14,125	2,863	3.1
貝 わ れ 大 根	150 g	28,106	2,017	2.2
石 川 早 生 い も	1 kg	4,489	1,140	1.2
赤 芽 大 吉	〃	2,900	841	0.9
春 菊	200 g	16,836	1,514	1.7
自 然 じ ょ	500 g	1,686	1,111	1.2
白 ね ぎ	200~300 g	9,629	1,113	1.2
ほ う れ ん 草	200 g	10,505	1,087	1.2
サ ニ ー レ タ ス	300 g	12,474	1,123	1.2
グ リ ー ン リ ー フ レ タ ス	200 g	1,618	146	0.2
新 し ょ う が	300 g	5,582	1,077	1.2
カ ブ	500 g	1,887	302	0.3
な ま 落 花 生 (干)	〃	2,680	940	1.0
金 柑	〃	1,822	638	0.7
き の こ 類			16,956	18.6
切 花 セ ッ ト	束	3,026	4,690	5.1
菊 セ ッ ト	〃	1,480	1,406	1.5
あ ゆ			854	0.9
あい 染 ハ ン カ チ			75	
計			91,202	100.0

'92年12月に法人化されて現在に至っている。共生社生協（略称）の組合員・家族160人が始めて綾町を訪れたのが1984年（昭和59年）7月26～28日で、その後、町は毎年生協のாயツァーを受け入れ現在に至っている。

Table 5 は1986年度（昭和61年）に綾町農協が共生社生協へ出荷した青果物等の内訳である。大部分は青果物であるが、その他にきのこ類、花卉類、鮎、ハンカチ等綾産のものが含まれている。この表は当時多種類の青果物が、どのような規格（単位）で出荷されていたかを示したものである。また金額は約9千万円となっているが、この他にもその数量、金額は確認できていないが、綾町農協は北九州市内の米穀業者を通じて綾産の早期米を共生社生協の組合員に供給している。また豚肉の出荷はこの金額を大きく上回っているが、前述した綾町の養豚農家で結成している綾豚会から共生社生協連合へは頭数にして毎月300～400頭の豚肉が出荷されていて、その金額は2億数千円にもなっている。

1993年度の出荷状況を見ると、金額が明らかになっていないが品目の種類は'86年当時と殆ど変わらない26に上る多数の青果物等が取引されている。

## 2) 宮崎県民生活協同組合への出荷

宮崎県民生協への出荷の発端となったのは、当時、綾町内に4人で始めていた自然農法研究会である。このグループが1984年（昭和59年）に県民生協へ馬鈴薯、八朔等を出荷し、両者間の取引がほぼ順調にいった、ということがあって、綾町農協と県民生協との間でも産直取引を行なうことになった。1986年度（昭和61年）の出荷実績の概略をみると、出荷金額は25,531千円となっているから共生社生協の3割弱であり、また品目は23の多数であるが、キュウリの占める割合が飛び抜けて高く、42%、10,677千円となっている。キュウリの1kg当たり単価が共生社への場合は369円であったのにたいして宮崎県民生協への場合は292円とかなり下回っている。価格の決定は市場の相場を考慮して、生産者側は下限価格を決め、生協側は上限価格を決めて、それを1か月毎に更新していくという方法がとられていたのである。宮崎県民生協へ出荷したキュウリの価格が共生社へのそれより安値で取引されているのには次のようなことも考えられる。当時宮崎市内では野菜の専門店が増えてきており、このような店では曲がったキュウリは二束三文で売られている、という状況にあった。このような生産県に特有ともいえる事情が

相場を低め、ひいてはキュウリの産直価格をかなり低く設定せざるをえなかったものと考えられる。綾町農協と宮崎県民生協の両者間にみられる特徴の最たるものは、宮崎県内の他の農協から県民生協へ出荷されている青果物は単品であったり、品目数が少なかったのであるが、綾町農協から出荷されているのは各品目は少量でも多品目にわたっているという点にあった。

このように1986年度までは直接県民生協へ出荷していたのであるが翌'87年からは「株式会社宮崎経済連直販」を通じて出荷するようになり、品目数も漸次少なくなっていったものであろう。1993年の品目は4種類で、キュウリ45t、14,691千円、人参63.7t、11,428千円、馬鈴薯70.6t、9,768千円、日向夏（柑橘類）18.2t、6,216千円、金額の計は42,103千円となっている。

このように大きく変わったのは、後述のかごした県民生協の場合と同様に綾町農協側としてはTable 5に示したような規格で少量多品目のものを出荷するに際しての作業、取引上の交渉等（なかでも価格の設定）に対応するのに追われるような状況が深刻さを増してきたこと、また生協側としては店舗向けの購買の比重が大きくなってきている鹿児島・宮崎等の場所1ヶ月前に決められた価格通りで消費者組合員へ供給しにくいという事情があって経営的にマイナスになることが生じてきているといわれる。店舗の場合市場価格の影響が大きいことを示している。さらに他地域にも安全・良質の青果物の生産者、産地が形成されてきて、多元的な仕入が可能となってきたことも反映していると考えられ、産直の分野にも競争が激化してきていること示しているのであろう。

## 3) かがしま県民生活協同組合への出荷

かがしま県民生協は昭和61年4月に始めて綾町農協を訪問し、続いて同年9月27日に行なわれた綾町第3回有機農業生産拡大推進大会に参加している。このような経過のなかで産直についての話し合いがもたれ、同年11月から取引が始まったのである。当時かがしま県民生協は鹿児島市内に9か所の店舗を設置していたので取引は共同購入向けと店舗向けとに分けて行なわれた。共同購入向けは隔週の出荷で価格は1か月毎に決め、店舗向けはほぼ毎週行なわれ、価格は鹿児島市の市場の相場をみながら出荷の度毎に決められていた。

県民生協は農協側が応じられる範囲内で供給して



もらえたら良いという緩やかな姿勢で始めたこともあって、その当時はトラブルもなく大体順調な取引が行なわれた。かごしま県民生協の場合も取扱品目は前述の2生協の場合と同様に23にのぼる多品目にわたっている。1986年（昭和61）11月～'87年1月という僅か3か月間の取引の合計であるから金額の総計は8,251千円にすぎないが、青果物類のなかではキュウリが1,837千円で総販売額の22.3%を占めている。キュウリの割合の多いのは3生協に共通した特徴で、それはTable 2の施設野菜＝キュウリ

の販売額が大きいこと、野菜類の生産においてキュウリが最も大きな割合を占めていることに起因している。

Table 6は、かごしま県民生協が綾町農協から仕入れたキュウリの価格等を示したものである。この表から農協側の見積単価どおりで取引されたこと、共同購入向けの方が店舗向けよりも比較的相場の動きに影響されないために高値の取引が可能であったこと等を読み取ることができよう。

表-6 かごしま県民生活協同組合のキュウリ仕入価格  
並びに組合員・消費者への供給価格

Table 6. Purchase price and supply price of cucumber of Consumers  
Cooperative Society of Kagoshima.

年月日	数 量	金 額	単 価	農協見積価格@	市場相場@	供給価格@	手数料率
昭61・11・21 (店舗)	750kg	240.0千円	320円	320円	250円	380円	15.8%
〃 〃 29 (共同購入)	420	176.4	420	420	300	500	16.0

かごしま県民生協は1992年度から「コープかごしま」と名称を変更しているが、'91年度から宮崎と同じように「株式会社宮崎経済連直販」を通じて取引されるようになっていく。'93年度にコープかごしまへは、キュウリ18.4t、6,798千円、日向夏18.2t、1,380千円、取扱金額は8,178千円となっている。わずか2品目となり、金額も1986年度の3か月の取扱額とほぼ同額であり、大きく減少しているのである。その理由は前述した宮崎県民生協への出荷の場合とおおよそ同様の事情に基づくものといえよう。

### お わ り に

産直の運営には種々の困難がつきまとっているなかで、青空市場に端を発した綾町農協の産直は農協の販売事業のなかで実質的には総販売額の30%程度にまで達している。

このように伸びてはきているものの、大きな問題、当事者間で最も悩まされているのは価格問題であり、産直価格は市場相場の動きと無関係には決められないという問題がある。相場が大きく変動した場合、特に大幅な値下がりが生じた場合の対応が大変である。「価格形成において卸売市場の価格支配をまぬ

かれないことが、ますます明確になってきた」<sup>1)</sup>といわれているように、綾町農協と各生協間の取引においても、このことから免れることはできないのが現状である。宮崎・鹿児島両生協へ出荷する場合、現在は「株式会社宮崎経済連直販」を通じて行なわれているが、その際1ヶ月前に価格を提示することになっていて、価格設定に当たって関係者（綾町農協・経済連直販）は現在の市況と、予測困難な1ヶ月先の市況がどうなるか等も参考にして決めているのであるが、産直の最大のネックが値決め問題であるといわれているのである。さらに「価格の問題、需給バランスの問題、欠品問題等々、市場を通した方が生協側としても共同購入はやりやすい」<sup>2)</sup>という指摘もあるぐらいに産直の運営には今後解決していかなければならない問題をかかえている。

綾町は1978年（昭和53年）以降、有機農業を一貫して追求し、「有機農業開発センター」を開設して現在に至っており、そのなかで市場価格変動の直接的影響を受けることの少ない産直への取組みを有機農業と表裏の関係のものとして、また綾町の農業と地域を守っていく方法として重視してきているのであるが、この施策は同時に市場流通面においても有利な結果をもたらすであろう、という期待も交えて

展開されてきているようでもある。

綾町の農産物販売額のなかで1位を占めているのはTable 2の農協の販売事業の内容をみればわかるように施設野菜である。この施設野菜のほとんどは田に栽培されているキュウリである。この田の場合はまだ土壌消毒を行なっている、或は除草剤を使用している等の理由でTable 2に示した登録農地として承認されるまでに至っていない。市場流通面においても他産地より有利に展開していくためには、これらのことも早期の解決が迫られている問題である。

「戦後の食生活の変化と日本農業の変化が表裏一体であったことを思えば、健康を守るために私たちが求めていくべき食生活は、日本農業の問題点の解決なくしてはありえないし、日本農業の展望は生産者だけの努力だけでなく、消費者の食生活における主体的変革なくしては開けてこない」<sup>6)</sup>、といわれる場合、それは当然のことながら、このような日本農業の変化、日本人の食生活の変化が基本的には農産物の輸入自由化の進行のなかで生じたことであるということを前提にしていわれているものであろうから、生産者、消費者の主体的な努力だけで、この問題が容易に解決されるという性質のものでもない。

しかしながら近年、生協の組合員が、急増してきている背景には食品の安全性への要求が国民的規模で広がりつつあることを示しているといえよう。そのことが有機農業・産直による農業の再生産を保障する支柱として脚光を浴びることとなり、日本農業に活路を与えるものとして、一縷の望みを託される

ようになってきている、ということも確かであろう。さらに産直の発展は食品の安全性と品質を保障する農業技術・農法の転換の契機となり、その成果が一般市場ルート、卸売市場等の民主的改革にまで展望できるか否かは農協と生協という協同組織の連係が今後どのように展開していけるかにかかっていると考えられる<sup>7)</sup>。本稿は綾町の有機・産直運動について、また生協との取引について、その実態を充分明らかにすることができないままでの考察であるので、綾町の産直・有機農業推進上現在問題になっている若干の問題、並びに産直の一般的な問題点、その意義を述べて終りとしたい。

## 文 献

- 1) 伊東勇夫：協同組合間協同と生協運動の課題。生活協同組合研究月報 No. 113, p. 9, 協同組合経営研究所, 東京 (1985)
- 2) 岡田善美：農協からみた提携と地域社会。協同組合経営研究月報 No. 396, p. 25, 東京 (1986)
- 3) 加藤光一：地域農業の展開と兼業農家の存在形態。日本の農業 No. 150, p. 23-59, 農政調査委員会, 東京 (1983)
- 4) 同 上。p. 55
- 5) 同 上。p. 56-58
- 6) 谷村 巖：産直三原則と協同組合間提携—その実践と到達点 (大津生協)。生活協同組合研究 No. 129, p. 25, 生活問題研究所, 東京 (1986)
- 7) 広吉勝治：産直運動の理論的諸問題。商品流通と生協経営 No. 29, p. 35, 生活問題研究所, 東京 (1978) 参照
- 8) 宮村光重：若い組合長を先頭に生産拡大路線を歩む—宮崎・綾農協。あすの農村 No. 80, p. 43-66, 新日本出版社, 東京 (1981)

## Summary

Clarification of the direct coping of agricultural products occurring at Aya-town in Miyazaki prefecture in Japan was aimed at in this paper.

As known to everybody in the area, dating from the settlement of sewage disposal firm, then going through the setting-up of open-air marketing and finally reaching the establishment of the consumers co-operative association, the business of direct marketing at Aya-town has made her own progress.

By the way, in our country, the direct selling of perishable vegetables and fruits has been carried on from ancient times, universally. And with the development of capitalistic economy, the central whole-sale markets came to be set up at large cities.

Since the end of the World War II the establishment of markets for collecting and dispersing a lot of commodities by making use of the respective transportation vehicles, running or sailing or flying by means of land or water or air came to be realized on the respective production areas (as may be seen in the instance of Kansai Air Port.).

And among these performances, the main one, namely, the distribution of vegetables and fruits has succeeded in putting itself on to the fixed marketing route now. a. days.

In the market of perishable vegetables, on account of the variations in the prices derived from the extreme abundance and scarcity in harvesting, the maintenance of stability has been far from being easy.

For the farming household, the main trouble has been the violent fluctuation of farm-goods prices, and for the consumers it has been how to secure the safety of foods (being free from various kinds of agricultural chemicals used at random). And this is one of the main reasons why direct coping has come to be in the spot light, and has developed into a system of purchases and supplies.

The distribution ratio of the direct coping in the selling sum of Aya Agricultural Co-operative Association (1982—1993) reached about 30%.

The future development of direct coping was assumed to be depending on the establishment of the organic agricultural methods and the possibility for performing a closer connection between the consumers co-operative association and the agricultural co-operative association and others.